



さいとう かずふみ
齋藤 和文 議員
(公明会)

児童生徒の負担軽減のための置き勉^{*}について

問 昨年文科省から出された通達後の対応は。

教育長 学校側は荷物の軽量化に向け、家庭学習で使用しない教科書等を学校で保管したり、日々の荷物が重くならないように時間割を工夫したり、多い荷物は分けて持ち帰っている。

問 2月に実態調査が行われ、結果として置き勉が行われ、負担は軽減されたのか。課題は。

教育長 小学校全てにおいて対策が取られ、軽量化が図られている。課題としては、大規模校において保管場所の確保が難しい。学校毎で状況は異なるが、教室内ロッカーの上や空き教室・特別教室などを工夫して対応している。

問 本年行われる教科書選定の中で、軽量化等の具体的な選定、継続的な取り組みは行われるのか。

教育長 現在来年度使用する教科書の選定を行っ

ている。従来の学習内容・学びやすさの他に、発達段階に合った大きさや重さ等の扱いやすさも選定の中に含まれている。今後校長研修会の中で、各学校の取り組みを共有対策する。

※置き勉とは、登下校時の荷物を軽くするために、家庭で使用しない教科書を学校に置いて帰ること。

園児の安全な散歩や児童生徒の通学路の安全確保、高齢者対策について

問 緊急点検は行ったのか。

教育長 昨年8月から9月に、教育委員会・学校・子ども・保護者・地域住民・警察などで実施。

部長 5月の大津市の事故の後、保育園散歩コースや職員の認識・事故防止マニュアルの再確認を緊急で行い、警察とともに協議を行った。

問 今年度公立保育園等に防犯カメラは設置されるが、公立小・中学校については。

部長 公立小学校については、令和2年度3年度で校内へ設置する予定。その後中学校についても順次設置予定。その他公共施設への防犯カメラ設置の検討要望が出されている。



なかむら けんいち
中村 憲一 議員
(令和)

ひとり親家庭への支援策としての養育費確保支援と弁護士資格を有する任期付職員について

問 ひとり親家庭の世帯数、相対的貧困率は。

部長 ひとり親世帯は991世帯で、母子世帯が863世帯で87.1%、父子世帯が128世帯で12.9%。本市単独の相対的貧困率は把握していない。

問 養育費の受給状況及び養育費確保に係る弁護士による法律相談の場の提供の必要性は。

部長 児童扶養手当受給者の内、養育費受領の割合は、母子家庭が26.6%、父子家庭が9.1%。養育費に関する相談は月に1件程度なので、市が主体の弁護士による法律相談の提供の予定はないが、養育費確保は母子世帯等の経済的安定に寄与する為、法律的支援が必要な場合には適切な相談先へと確実につながるよう情報提供。

問 費用・時間・労力がかかる司法による養育費確

保の現状が母子世帯の貧困を招いていることを考慮すると、市は養育費確保を司法案件ではなく福祉施策と捉え、民間の保証会社と連携し養育費の受け取りを保証する支援制度の整備が、経済的支援策として将来的な財政負担の軽減にも資すると考えるがいかがか。

部長 養育費支払いの着実な履行が期待できる一方で、民事に公的な補助を行うものであり、支払い能力に欠ける場合は実効性が無い等課題もある為、今後国や他の自治体の動向等を注視。

市長 夫婦が離婚しないでひとり親にならないことが行政負担がかからないということ。わがままで思いやりと我慢が足りないので、離婚してしまう。人間としての覚悟が足りない。離婚したひとり親は、それを社会や行政が面倒見るのは当たり前だと思っただらとんでもない間違い。親のわがままによる犠牲者である子どもを支援するためにも、そういうことのない社会を作ることが大事。

問 任期付職員としての弁護士の採用は。

部長 採用は無い。職員の法務能力向上で対応。